

自家用電気工作物保安管理業務委託 特記仕様書

(目的)

第1条 この業務は、公共下水道及び農業集落排水に関するマンホールポンプ施設の自家用電気工作物（非常用発電装置）の保安管理業務を誠実に履行することで、市民サービスの向上を図り、各施設の機能を正常に保つと共に各機器の延命化を図ることを目的とする。

(対象施設)

第2条 保安管理業務の対象施設は、自家用電気工作物保安管理業務委託箇所一覧表のとおりとする。

(業務内容)

第3条 受注者が実施する保安管理業務は次の各号によるものとする。

- (1) 第2条に掲げる施設の電気工作物の維持及び運用について、定期的な点検、測定及び試験を行い、経済産業省令で定める技術基準の規定に適合しない事項または、適合しないおそれがある場合は、とるべき措置について発注者に報告すること。
- (2) 電気事故、その他電気工作物に異常が発生し、または発生するおそれがある場合において、発注者もしくは電力会社等より通知を受けたときは、事故原因を探し、応急措置を助言し、再発防止に対応する措置について報告するとともに、必要に応じて電気事業法第106条の規定に基づく電気関係報告規則に定める電気事故報告の作成及び手続きの助言を行うこと。
- (3) 電気事業法第107条第2項に規定する立入検査の立会いを行うこと。
- (4) 第2条に掲げる自家用電気工作物の設置または変更の工事について、設計の審査及び竣工検査を行い、必要に応じてそのとるべき措置について発注者に報告すること。
- (5) 第2条に掲げる自家用電気工作物の設置または変更の工事について、発注者の通知を受けて、工事中の点検を行い、必要に応じてそのとるべき措置について発注者に報告すること。
- (6) 発注者が別途発注する電気機器製造業者等の専門業者の点検及び試験等における立会いならびに報告を発注者に行うこと。
- (7) 点検、測定及び試験の基準は、別紙のとおりとする。

(点検、報告)

第4条 施設の点検の頻度は次のとおりとする。

- (1) 月次点検 指定月5回（4月、6月、8月、10月、12月）
- (2) 年次点検 年間 1回（2月）

2 報告書の様式は原則「公益社団法人 東京電気管理技術者協会」によるものとする。